

ひょうご経済・雇用活性化プラン策定会議 [第1回]

議事要旨

- I 日時：平成30年8月6日（月）13：00～14：50
- II 場所：兵庫県公館第1会議室
- III 出席者
構成員：21名（別紙1のとおり）、オブザーバー：兵庫労働局長
県：知事、副知事、産業労働部長 他
- IV 次第
1 議事：プラン策定に向けた課題・検討方向
- V 主な内容
 - 1 開会
 - 2 井戸知事あいさつ
 - 3 座長選出
全会一致で兵庫県立大学 加藤恵正教授 に決定
座長の指名により座長代理に関西学院大学 佐竹隆幸教授 を選出
 - 4 会議の取り扱い
会議は公開とする
 - 5 議事
 - (1) 当局資料説明
当局から議事に関する資料を説明
 - (2) 意見交換
別紙2のとおり
 - 6 金澤副知事あいさつ

出席者(構成員) (21名)

柏木千春 流通科学大学人間社会学部観光学科教授
加藤恵正 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
嘉納未来 ネスレ日本株式会社執行役員 コーポレートアフェアーズ統括部長
川石光佐 灘菊酒造株式会社杜氏
衣川克典 宵田・元町地域まちなか再生協議会会長
木下学 株式会社ホテルニューアワジ代表取締役社長
近藤清人 株式会社 SASI DESIGN 代表取締役
坂本賢志 株式会社アシックス スポーツ工学研究所 IoT担当マネージャー
杉本直己 甲南大学先端生命工学研究所所長・教授
関根由紀 神戸大学大学院法学研究科教授
鯛かおる 株式会社アトラステクノサービス代表取締役
田中裕子 兵庫県経営者協会副会長
田淵真也 農事組合法人丹波たぶち農場理事
辻芳治 日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長
土谷千津子 社会福祉法人きらくえん理事長
鶴井昌徹 株式会社神戸工業試験場代表取締役社長
畑豊 兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科長・教授
本丸勝也 兵庫ベンダ工業株式会社取締役
牧村実 公益財団法人新産業創造研究機構理事長
三渡圭介 兵庫県商工会連合会理事
吉田智一 シスメックス株式会社執行役員

議事要旨（意見交換）

○座長

地域創生、東京一極集中の議論について、国全体のシステムがうまく機能していないように思います。これはやはり国の役割です。経済学の領域では、巨大都市と同時に、その次の段階にある第二番目の都市群の役割は何なのかという議論があり、調査が行われています。東京だけがひとり勝ちでもしょうがない、あとは頑張れというように、経済学者の私からも見えますので、国の地域創生の仕組みの進化に期待したいと思います。

地域や都市の産業・経済については、常に変化のときだと言われていますが、様々な研究が進んでいて、どういう都市、地域が産業的に頑健なのかも明らかになりつつあります。これを一般化するのは難しいですが、兵庫型の議論として皆様と話し合いたいと思いますので、よろしくお願いします。

早速ですが、議事に入ります。議論の素材となる資料を、事務局から説明いただきます。ではよろしくお願いします。

資料説明

○座長

それでは、資料5、資料6が兵庫経済の目指す姿、取組の方向性となっていますので、この辺りから御発言いただければと思います。もちろん、どのような視点でも構いません。どうぞよろしくお願いします。

○A委員

中山間地における過疎化と経済の衰退が、商工会の各地域では最も大きな問題となっています。私は、建設業並びに林業の仕事にも携わっていますので、その辺りの提言をしたいと思います。

昭和35年に兵庫県内の原木の生産量は90万 m^3 ありました。50年が経ち、平成21年には17万 m^3 まで落ち込んでしまいました。しかし、その後、団地化や機械化、林道の増進等があり、平成28年には42.6万 m^3 まで回復しました。ところが、その内訳は、紙やベニアにした原木が18.4万 m^3 、バイオマス発電向けに未利用材をチップにしたものが13.3万 m^3 です。今では、木造住宅についてのみ、県産材が利用されています。

昨年、県議会において、県産材利用促進条例が制定されました。我々は随分期待していますが、現在の建築材に使っている原木の量は10万 m^3 ほどです。そのうち、県内で使っているのは半分以下という状況で、製材所、小売業等における流通の疲弊にて、県産材はどこに売っているかという状況です。

また、建築関係について、現在、県内で3万戸ほどの住宅が建っています。そのうち、約2万戸が集合住宅、戸建て住宅が約1万戸です。戸建て住宅のうち半分ほどは大手ハウスメーカーやディベロッパーによる建売住宅で、こういう業態では、県産材は使ってくれません。地場の工務店は県産材を使ってくれ

ますが、その残りの5,000戸に対して1,000社ほどの工務店の業者が競争しています。仮に、5,000戸の戸建て住宅に県産材を全部使うと、原木ベースで約20万㎡になります。私は、この20万㎡が各中山間地域での行政運営において、地域経済活性化並びに雇用の創設に大いに寄与すると考えています。

最後に、18年ほど前に、県に県産材利用特別融資というローンを組んでもらいました。しかし、今のゼロ金利という中で、銀行が同じレベルのローンを組み始めました。そこで特異性が目立たなくなってしまい、県産木材の融資を受ける戸建て住宅が、年々減っています。そのため、制度の見直しが必要です。他府県では、地域材を使うことによる様々な助成制度があります。需要を創出していく一つの案として、何か政策を考えてほしいと思います。

OB委員

私は大学において、留学生の受け入れや派遣に関する様々なプログラムの企画に携わっています。本日は、人材の活用という観点でお話しします。その中で、社会保障や雇用という私の専門分野と、国際人材の養成について申し上げます。

近年の雇用市場の目立った特徴として、働き方の多様化、多様性がよく挙げられます。これは、家族形態、経済・産業の構造を含めた社会全体の多様化を反映した動きと関連していますが、人材そのものも多様化しています。グローバル化や第4次産業革命と密接に絡んでいることは、申し上げるまでもありません。社会生活も様々な変化を遂げており、社会のニーズも、商業、商品に対するニーズも非常に多様になってきているということです。

このように、多様な人材が多様な働き方をする環境は、女性や障害者、高齢者というこれまで主流から遠ざかっていた人たちが市場に戻ってくることに、親和的ではないかと考えています。それに、企業の労務管理者も変化の必要性を感じ、対応しているのではないかと思います。すなわち、これまでの労働者の典型的なライフサイクルを前提とした画一的な労務管理から、個別の労働者の能力を最大限に活用するような、より個別的な人材の活用方法へのシフトが見られるのではないかと思います。学生の指導に関しても、これまでの大講義で画一的な教育から、少人数教育、個々の能力をより伸ばす方向性での教育が着目されつつあります。

つまり、多様な人材の活用は、単に女性や障害者、高齢者という属性に着目して対処するのではなく、典型的な男性正社員も含めた全ての労働者のワーク・ライフ・バランス、働き方の変化に総合的に取り組む問題だと考えます。兵庫2030年の展望の取組の方向性の中に、全員活躍社会を実現するという年齢、性別、障害の有無に関わりなく働き続けられる取組が掲げられています。このような総合的、包括的な施策こそが非常に重要だと思います。

最後に、人材の国際化について申し上げます。私の大学においても、留学生の派遣や受け入れに非常に力を注いでいます。留学生数は、派遣、受け入れともかなりのペースで増加しており、キャンパスも人種的にも多様で賑やかにな

っています。この中で、特にこの2年ほどの動きとして注目しているのが、欧州、アジア圏を中心として、大学教育におけるインターンシップ、企業におけるインターンシップが重要視されていることです。欧州では単位化されていて、必修となっています。特に、オックスフォードなど優秀な日本学の学部がある大学からは、日本への留学後、日本企業でインターンシップの機会を設けてほしいという要望が非常に強くあります。この機会を設けることで、優秀な留学生を引きつける大きな魅力になるということで着目しています。

兵庫県は、国際交流の実績が強みですので、県内企業と協力して、このようなインターンシップの機会を設け、多くの留学生を引きつけることが、留学しない学生の国際化にも寄与しますし、神戸の若者が世界に羽ばたき、また戻ってきて兵庫県に貢献するきっかけにもなるのではないかと考えています。

〇〇委員

ロボット、AI・IoTの活用について、大企業がやるのは当たり前ですが、中小企業にも大きな変化が始まっています。その背景には、IoTは、コストが安く容易に使いやすい。ロボットは、今まで人と一緒に動けませんでした、人と協調して作業ができるようになりました。AIは、難しいAIから簡単AIになっています。

具体例として、品質にばらつきの多い鋳造や鍛造、表面処理の検査では、白黒の判定の間に灰色が数多くあります。そこへ、ロボットと簡単AIを入れると大きく変わります。今まではベテランの検査員が製品を360度回していたのが、ロボットが製品の周りを360度回り画像処理します。その中で、判定できないものが出てくると、AIが聞いてきます。それにベテランの検査員が白黒の判定を下すと、それもAIが学習し、最終的にはAIで全て自動判定できるようになります。

このようなものを、ベテランの退職等による人手不足、作業環境が悪いと言われる中小企業に取り入れていきます。「ひょうご次世代産業高度化プロジェクト」では、新産業創造研究機構が相談窓口となり、補助金等で支援しています。大手ロボットメーカーは、大企業に100台、200台のロボットを納入することに注力しており、中小企業には手が回っていません。そこで、大手ロボットメーカーで30年、40年やってきた方が、新産業創造研究機構のコーディネーターとして中小企業へ入っていくという体制を整えています。中小企業の方々には、「お隣さんがやっていますよ」「お隣さんはもうここまで来ましたよ」と言うと、一斉に火が点いたようになります。

他の例として、婦人靴に靴底を接着するための接着剤塗布があります。靴は革なので一個一個が微妙に違っており、接着剤を塗布する範囲が靴ごとによります。それから、有機溶剤を使うので3K職と言われていています。そこに、ロボットが靴を持ち、靴底をカメラで撮り三次元形状を検出し、一足ずつ違う繊細な動きをします。最近では、戸建てリフォームで壁面塗装の自動化も行う方向になっています。ここも人手不足で、熟年塗装職人が少なくなっています。そこで、ロボットを活用し、出窓を避けることや塗る部分と塗らない部分の区分

けのため、事前に住宅の外観を三次元データ化し、ロボットに組み込むということが徐々に出てきています。

このようなことを進めるには、大企業と中小企業がうまくコラボレーションすることが大事です。産業支援機関が仲立ちし、県の支援を受けながらやっていくことが、地域創生やメタルベルト再生につながると思います。そこに、ロボット、AI・IoTが寄与する時代が始まったのではないかと思います。

OD委員

私どもは、宝塚市にデザインの会社と小さなブックカフェを持っています。また、昨年開設した起業プラザひょうごの中にも事務所を持っており、そちらで起業や事業承継の相談を受けるメインコーディネーターをしています。起業に関する面談は、相談件数が年間100件弱ほどあります。デザイン等々の打合せを含めると、年間500件ほどの相談、コンサルティングをしています。

相談内容は、主に二つです。ブランド価値を上げていきながら、価値創造していくということと、それを実現するための経営力強化です。その中では、事業を承継して後継者が世界に商売を広げていく、あるいは地元にも根づいた商売をして利益を上げているという会社は数多くあります。

資料5の「すこやかな兵庫経済」において、懸念される事態として、若者の流出が一つの起点になっているかと思います。私は、自分の夢とそれに見合った賃金、また、自由に働ける働き方を求めて会社を立ち上げました。中小企業の社長の平均年齢は59歳で、山は66歳、67歳と言われる中、71歳ぐらいになると、どうしても辞めたいという声が出てきますので、事業承継するには残り5年しかありません。これは危機的状況ですが、私どもがコンサルティングしている中にも、世界に出ていくところや、内需で利益を出しているところがあります。今の経営者が駄目だと思っている地域資源が、実は一番のポテンシャルで、新たな経営者が、自分がそのポテンシャルを使って起業したという意気込みでやっているところは、ほぼ伸びています。

ここで一つ提案があります。私は起業の際、商工会・商工会議所へ相談に行きませんでした。それは、私には縁遠いイメージがあったからです。起業プラザひょうごでは、学生のスタッフが起業のアドバイスもしています。最初に申し上げたブックカフェでのイベント時に、「こういう悩みがある」「こういう起業をしてみたい」「家業を継げと言われ、どうしようかと思っている」など、普段から話していると、そういう人たちが起業したり、また相談に来てくれたりします。要するに、ハードルを下げて相談に乗ることが大事です。そこで、商工会の1階がブックカフェなら、気軽にイベントに行けて、そこに先輩起業家がいて、私もやってみようというようにハードルが下がるのではないかと思います。

OE委員

IoTやビッグデータの話が出ましたので、大学での人材育成について申し上げます。県内の大学では、年間500名ぐらいはIT関係の人材を輩出しています。その上、県立大学に今年、社会情報科学部ができたので、5年後には

600人ぐらいになります。今、AI・IoTが活発で、就職においても、その人材ばかりがほしいという状況です。本日の資料には、中小企業は6%が活用しており、活用予定のない企業は70%とあります。しかし、私たちは、工場内にIoTのセンサーをつけて、その人たちがいかに習熟していくかという研究もやっています。企業自身が早く習熟させると、仕事を早く進めることにつながります。現在のIoT技術が入り込まない職種も数多くありますが、IoTを使ってそういった職種の人たちをいかに早く習熟させるか、向き不向きを決定するといった研究もやっています。このようなところから、人材に関係していくという気はします。

うちの学生は、どうしても給料が高い関東へ行きます。一方で、今は一人息子が多いため、ある程度の年齢になったら戻ってきたいという子もかなりいます。そういう子をいかに取り込むかということと、中小企業をバックアップするために、人材育成のシステムを県内の大学で構築していかないといけないと思います。会社で場所も貸すから、講師だけ派遣してほしいというようなこともかなり言われます。会社にニーズはたくさんありますので、大学としては、人材育成システムを作っていく必要があるという思いです。

○F委員

私からは、若者世代の流出や、県内の起業をどう起こしていくかという観点からお話しします。

現在、県内でも行政の支援によって、創造的なベンチャーが生まれ始めています。しかし、数には限界があるかと思えます。その理由として、現状では、ビジネスプランコンテストやピッチコンテストによって企業に賞が与えられ、そこに助成金や融資が優遇されるという流れになっています。これはこれで良いことだと思いますが、企業として事業を安定して運営していくには、もう少し大きなバジェット（予算）が必要だと考えています。そこで、例えば、民間事業者が支援する形を作れないかと思っています。弊社では、五年ほど前から若者の育成ということで、若者への出資や協賛、融資など、ビジネスを共同で作っていく形を強く進めています。学生を含めた若手の考え方、アイデアは本当に柔らかく、そこに刺激されるものが非常にあると考えています。

今では、ビジネスマッチングとして、企業と企業のつながりを作るものがありますが、今後、大学ベンチャーや留学生と民間企業を結びつけ、課題解決型の育成事業など様々な形の共同事業や、ベンチャーそのものに出資していく流れを作っていくかと思っています。

また、私どもは、離島戦略と名づけ、宮古島や石垣島から人材をどんどん引っ張っています。県内での採用はなかなか難しいところもありますが、大学がない地域、高校までの地域の方々をいかに呼んでくるか。そういった意味では、兵庫県には全ての産業がありすごく魅力的ですので、こういう若者と一緒にやれる機会をこれから作っていくのではないかと考えています。

○G委員

現在、私どもの会社では、85%が海外での売り上げであり、海外展開に関

しては、ノウハウを持っていると考えています。そういった点で、神戸・兵庫は、医療産業都市構想によってかなり早くから企業や理研、病院の集積が実施されており、そのアドバンテージを活かさない手はないと捉えています。ここで成功した一つとして、再生医療があります。これをどのように伸ばしていくかについて、やはり東京主導、関東主導となっていますので、それをいかに神戸主導、兵庫主導にできるかが一つのポイントかと思えます。

さらに、重粒子センターや内視鏡センターといった治療施設も集積しています。ここへいかに患者さんを運ぶか、滞在型で治療できるかどうか、さらには、治療を終え地元に戻られたときに、地域としてどう医療がケアされるかといった部分は、まだまだ工夫ができると思います。ヘルスケアだけでなく、健康な方々をそういった新しいスキームにどのように入れるかが、一つのポイントではないかと考えています。また、ゲノム医療という形で、遺伝子検査が盛んになっています。こういった部分においても、やはり関東中心に進んでしましますので、医療産業都市で動かさないかと考えています。

次に、海外ベンチャーの方々と話をする機会が多いのですが、日本の医療ベンチャーの実力はかなり低いです。医療に関しては、レギュレーションの問題や、どのぐらいの年数で製品化し、社会に出ていくかという辺りの経験値が低いです。それを誰もコンサルテーションできないというのが正直なところだと思います。そこで、兵庫の企業を集めれば、様々な医療機器、治療器具に関しての新しい人材、特徴ある人材を作っていけるのではないかと考えています。

特にIoTに関しては、情報産業の一環ですので、どこにいてもできるかもしれませぬ。だから、それをいかに兵庫の中のビジネススキームとして持つてくるかが、一つのやり方かと思えます。近くに置かなければいけないものと、神戸・兵庫がコアになるものをクリアにするというのも一つかと思えます。

OH委員

私も、海外を視野に入れた方が良くと思います。海外を視野に入れるには、まず兵庫県は何ができるのかということですが、分野の融合がキーワードになると思えます。

医療分野では、例えば、インドでは病気が多いと思込んでいる日本人が多いですが、インドの平均年齢はかなり若いです。その人たちには、病気のことより、毎日楽しく暮らせることに需要があります。兵庫は、医療も含めて健康に強みがあります。発酵メーカーがお酒を造っていますし、お醤油等もあります。それからスイーツ、料理、もちろん医療もそうですが、人の健康に関与することは、兵庫には分野的にもかなりあります。そのため、お互いの分野を県が主導し、まずは研究会などで体制を整えることが大事です。

ロシアは、今、経済的に非常に伸びています。我々は、ロシアが望むところを知っているでしょうか。例えば、ノヴォシビルスクという街があります。人口はロシアで三番目に多く、神戸とほぼ同じ150万人ぐらいです。そこは、夏はものすごく夜が長く、10時過ぎまで明るいです。冬はこもっていますから、夏は外へ食事に出ます。そこで、兵庫県でも有名なジビエ料理を食べなが

ら、蚊に悩まされています。ほとんどのレストランで蚊取り線香が焚かれています。蚊取り線香のにおいの中では、ジビエ料理は台無しになります。そこで、料理の専門家と蚊取り線香、どちらも兵庫県は強いですから、一緒になって仕事をすれば、すごいビジネスになると思います。

このように、我々が海外で何を求められているかということ、まず研究会で知り、こちらの対応がどことどこの分野でできるのかということに取り組めば、大きな力になるような気がします。

○ I 委員

資料によると、京都、大阪に比べて兵庫は圧倒的にインバウンドが少ないです。これはなぜなのか考えました。最近、旅行される方は、体験を求めている方が多く、典型例が、平昌オリンピックでカーリング女子チームが銅メダルを獲った途端、カーリング体験をしたいということで、北海道や長野、軽井沢へ行くという人が増えています。体験をしようと思えばそこに行くしかない、ITでは通用しない話です。兵庫には何があるのか考えると、グルメでは神戸ビールやお酒、海鮮、歴史では姫路城があります。しかし、その一つ一つが広いエリアで離散的になってしまっている部分と、一つ一つが薄いと外国人の方に取られるのではないかと感じています。

私どもはスポーツの分野なので、兵庫という舞台でスポーツが体験できるような場を提供してあげればと考えています。例えば、東南アジアの人は、雪を見られるだけのごく喜んで日本に来ます。兵庫県には、ハチ北など雪が豊富な場所があります。他県では無理ですが、瀬戸内海から日本海までを含む兵庫は、北部の雪があるエリアまで90分あれば姫路から行けます。こういったことを活用してはどうかと考えています。

一方、他のスポーツで考えると、兵庫県には、都市部でもスポーツ施設が集積している地域があります。アメリカンフットボールやフィールドホッケー、ラクロス、野球等の施設があり、この中には大学のももあります。例えば、こういったところをうまく連携させ、様々なスポーツが体験できる場を作れば、海外から来る人たちも増えるのではないかと感じています。

また、大学の活用ということで、フェンシングの剣の軌道を簡単に解析でき、リアルタイムに動画で見られる技術があります。海外の人は、フェンシングではなく剣道を体験したいという方が非常に多いです。そこで、こうした技術を剣道に当てはめるなど、エンターテインメント性を持たせ、自分が体験したスポーツをより楽しく見られるようにします。さらに、その技術をそのままトップアスリートの解析に使うことも考えられます。同じ場所で、一般人は楽しめて、トップアスリートは国立科学スポーツセンターのような機能を使えるようになります。そこで、大学の理系の子たちに解析をさせるようになれば、彼らは非常に興味を持って解析するでしょうし、そのままこの技術を使える場（兵庫県）に就職したいという考えも持つのではないかと思います。

このように、スポーツ体験を軸に、産業・雇用を創出し、学生の研究の場も与えられるのではないかと考えました。

○J 委員

観光についてお話しします。観光で大切なことは、つながりを作ること、そして広げていくことだと思います。そういった視点で改めてこの2030年の展望を見たときに、もう少し深めてほしいというところを三点ほど申し上げたいと思います。

一点目は、県境を越えて、他のエリアとのつながりをいかに戦略的に仕掛けていくかが大切かだと思います。観光する側は、自分の趣味や価値観をもとに旅行目的や訪問先を決めていきます。そこに県境は全く関係ないので、五国や県境といった境は一旦忘れるということも必要ではないかだと思います。

また、二点目として、もう一つ大切なことは、分野の融合という点です。農業や漁業、あるいは商工業、医療、スポーツ分野、こうしたところとのつながりをいかに作り、独自の魅力を作り上げていくかが大切かだと思います。大阪や京都に勝つためにも、こうした多様な特産品、特産物、あるいは技術を融合させてブランド化させていくことが、うまく魅力を作り上げていくことにつながるのではないかと思います。

私は、フランスの観光政策について取材に行ったことがあります。その政策で面白いと思ったのは、今年は五つの分野のブランディングをして、国としてのブランド化を図っていく。この五つのテーマに合うものを自治体や企業から手を挙げてくれという、ディスティネーションコントラクトという仕組みです。これを県内でやろうとすると、無理してゴールデンルートを作るより、五つのテーマを定め、そのストーリーに合うところに手を挙げてもらうような仕組みを作ってはどうかと思います。

三点目は、若者との接点を作り上げるということです。特に、就業前の若者との接点作りです。入学前の面接試験をすると、学生たちは、ホテルに就職したいと言います。しかし、旅館に就職したいという話は一切出ません。結局、旅館に泊まったことがなく、ホテルにしか泊まっていないのです。旅館がどういふものかを経験させない限りは、選択することはまずないと思われれます。ですから、いかにそういった接点を作り上げていくかが大切かだと思います。

最後に、インバウンドの資料で、大阪と京都と比較したグラフが出ていますが、そもそも大阪や京都と比較する必要があるのでしょうか。この点は、業績指標を改めて考え直す必要があるかだと思います。兵庫県として、どんな方々にどのぐらい来てほしいのかを考えていけば良いと思いますし、量であれば訪問者数なのか、宿泊客数なのか。それは国内、海外問わずだと思います。いずれにしても、「すこやかさ」を作り上げていくために、観光を使ってどのように仕掛けていくかを考えながら、業績指標もそれに見合った形で作っていくことが大切ではないかだと思います。

○K 委員

ここ十数年、淡路島の宿泊は、堅調に伸びています。採用については、今の若い方々は、理念やコンセプトには非常に共感してくれて、それであればどこでも来てくれるという実感はあります。インバウンド、絆、癒しという三つの

言葉に非常に共感を得ています。インバウンドの増加については言うまでもありませんが、絆、癒しについて、今は女性や高齢者をはじめとした皆が活躍しないといけない時代です。三世代で旅行する必要性、あるいは女性が癒される必要性を、旅館業界でやっていかないといけません。

それと、インバウンドは、今からのタイミングが非常にチャンスだと思います。それは、外国人の方々は、これからはリピーターであり、行動範囲が狭くなって来るからです。京都、大阪を中心として、再び西日本を楽しもうという方々は、兵庫県を通らないと西日本へは行けません。この点を活かしていくことが大事だと思います。

また、神戸・兵庫は港として発展した街ですが、海洋観光が非常にチープです。西宮マリーナや芦屋もありますが、海洋観光の良い拠点兵庫を整備できれば、インバウンドもさらに取り込めるのではないかと思います。

最後に、ゲートウェイとしての提案が三点あります。一点目は、来年、国際観光旅客税が導入されます。外国人はJRパスを使って旅行していますが、それはJRでしか使えません。淡路島や但馬の湯村温泉などはJRがありませんので、ぜひJRパスにバスを取り込むというようなことに、この税を原資として充ててもらうことを、県からお願いしてもらえると非常にありがたいと思います。二点目として、神戸発の瀬戸内へのクルージングにもぜひ取り組んでほしいです。三点目に、四国と本州の間に数多くのバスが通っていますので、ローカルバスのハブステーションを淡路島に作れば、京都、大阪に泊まった方が淡路島に泊まり、淡路島に泊まった方が四国に行くという大きな役割が出てくると思います。

OL委員

私からは、働き方のイノベーションと、ものづくりからサービスの高度化へということで、二点お話しします。

働き方に関しては、モデル化すると固まってしまうかもしれませんが、具体的な働き方を「兵庫モデル」で提案してはどうかと思います。私たちは、この7年間、働き方イノベーションということで、生産性向上とやりがいとワーク・ライフ・バランスを並列して動かしてきました。子育てや介護に関係なく、天候が悪くてもすぐに在宅勤務ができるなど、ライフステージによるもの、もしくは自己研鑽の時間がほしいなど、働く場所や時間にとらわれない形にすると、より多くの方が様々な形で働けるのではないかと思います。そのためには、成果で評価することや、深夜労働は絶対にしてはいけないといったルールを作らなければいけないと思います。

次に、ものからサービスへということで、私たちは、コーヒーから粉をスプーンですくって入れるのではなく、マシンのボタン一つでおいしいコーヒーを飲める形にしました。マシンを作ると、次はIoTで、マシンとマシンを通じて人と人をつなぐというサービスにつながり、見守り機能にもなっています。このように、今、AI・IoTが不可欠で、それには、お客様の問題を考え、自分たちのサービスとどこが一緒に組めば、より高度化できるかを考

えています。そういう意味で、様々なパートナーがそれぞれの強みを生かして持ち寄り、一つの問題解決につなげていく交流の場があれば良いのではないかと思います。

最後に、SDGsが今大流行りで、行政や企業から、この国連の持続可能な開発目標に対する取組について、様々な会で伺うことがあります。2030年のビジョンが既に掲げられているので、これがどのように、それぞれSDGsに関わっていくのかをマッピングされると、より分かりやすいのではないかと考えています。

OM委員

県内外の交流人口増加とインバウンドの拡大について申し上げます。私どもの会社は明治43年に創業し、日本酒を造り続けています。昭和49年に日本酒は最大のピークを迎え、今はピークの3分の1の市場になっています。私どもの会社としては、平成6年に姫路城が世界文化遺産に登録されたのを機に、酒蔵へお客様に来てもらおうということで、酒蔵の見学と、酒蔵の中でお食事をしてもらうという取組を始めました。今年で24年を迎え、年間の来場者数が平均8万人から10万人となりました。

姫路城の平成の大改修が終わり、多くの来城者がありましたが、残念ながら、年々減ってきています。私は杜氏ですが、この夏は旅行社のお客様の減りがかなり大きかったので、各地の旅行社へ営業に回りました。そこで言われるのは、まず、姫路城が駐車場から遠いということです。バスのお客様も高齢化が進んでいるので、せめて姫路城の前でバスから降ろさせてもらえば、30分省略できると言われます。その後に書写山などに行こうと思っても、行き来だけで30分掛かってしまうので、姫路城はネックだと各地で聞きました。あと、姫路城の後に行く場所がないので、そのままスルーしてしまう。例えば、小豆島や岡山方面に行ってしまうと言われます。先ほど御意見にもあったように、滞在型、体験型が非常に大事になると思いますので、姫路城をもっと詳しく楽しめ、体験ができるようなものを作る必要があると思います。

また、インバウンドについて、食事のインバウンドは増えていますが、購買のインバウンドは増えている訳ではなく、お酒という重い商品をスーツケースに2、3本も入れて外国には帰らないと考えると、何か仕掛けも必要だと実感しています。

最後に、県内外の交流人口の増加という観点から、姫路城へは駅を利用する方が多いので、ぜひ新幹線ののぞみをもう少し停車してもらえれば、郡部に行く方もかなり増えると思うので、お願いしたいと思います。

ON委員

資料6の4ページの⑧商業・商店街に記載のあるように、商店街において地域まちなか再生協議会の取組を進めています。

豊岡が、鞆が目に見えないまちであった、鞆のまちとは言えないだろうということで、13年ほど前に兵庫県助成金を活用し、鞆が目に見えるまちにしていこうと、今は商店街13店舗の協力を得て取り組んでいます。鞆の職人、

鞆の設備・部材の集積がたくさんある。そこにぶらっと県外から皆さんに立ち寄ってもらおう。鞆に特化した「鞆の聖地」に、鞆の好きな方々に集まって来てもらえるような、特色を持ったまちにしていくことを心掛けています。

その中で、今つまずいていることとして、空き店舗がない、貸してもらえないという実情があります。こじ開ける術がなかなかなく、この協議会でも、1軒1軒のオーナーと実際にお会いして、空き店舗を作り出すということを心掛けながら動いています。時が経てば空けてくれるところもありますが、アルチザンというスクール(鞆の生産地ならではの専門校)の卒業生が各会社に就職し、また、自分で独立したいという時に、空き店舗、出店する場所がありません。

もう一つは、独居老人の方がお住まいの店舗に、そこを出て行ってもらう訳にはいきません。そこで、同じまちに子供からおじいちゃんまで過ごせるような複合施設を作ることによって、そこへ移住してもらえるような考え方ができないかということに、今取り組んでいます。

そして、人が集まることにおいて、車がまちの中には要らないのではないかとということで、車を排除できるような、人が集まる場所を作るための町並みを整備するということを心掛けて行っています。

〇〇委員

私は今の会社で20年間社長をしています。元々はろ過機の会社に勤めていましたが、倒産してしまいました。そこで、その技術を誰が続けていくのかということで、止むに止まれず、私が別会社として会社の権利を買い取り、起業するしかありませんでした。

まず、起業に当たっては、起業した後、いかに長く続けるかが大変重要です。会社勤めをしていて全くものづくりに携わっていないけれども、家を継がなければならぬという方などから、どうしたらいいのかと相談をたくさん受けます。だから、起業した後の丁寧な対応、個別具体的な対応が必要になるのではないかと思います。

次に、私どもは、機械メーカーの技術を農業の6次化に使えるように、機械だけを出すのではなく、コンサルタント的な事業もしています。北海道から西表島、海外からも、神戸の田舎へ実験に来られます。その際、海外の方は、神戸の場所を知らないということに非常に驚きました。大阪、東京は分かるが神戸は分からないと言われ、危機感を覚えました。

また、この会議の委員の方々とも、農業の6次化や商品を置いていただいたり、神戸の大学生と一緒に6次化のコラボをするなど、つながりを持っています。地域の素材、地域の活動をアピールしていこうということで、このような活動にも携わっています。そして、兵庫県立大学とも研究発表しており、今年はSPring-8を使って物理学上の分析をします。

人数15人ほどの小さな会社ですが、自分たちの技術を地域との横のつながりを大事にしながら、日本全国、そして世界に発信していこうと思っています。ですので、まず地道に地元のつながりを達成してから、もっと大きなところへ出ていくという事例を数多く作っていただければ、中小企業も様々な活動がで

きるのではないかと思います。

○P委員

神戸で起業して30年を超えましたが、当初から言い続けていることは、地元で起業した会社の様々な仕組み、システムを、ぜひ地産地消で使ってほしいということです。補助金を出すよりも、仕事があればそれで会社は存続します。兵庫県は、各市町レベルで業者登録が必要であるというところが、小さな企業にはものすごく負担で、そのために人が必要になってしまいます。東京都は電子入札で、東京都に登録をしておけば、東京周辺にも声をかけてもらえるという仕組みになっています。

小さな企業を育てたいということであれば、その辺りをぜひ改良してほしいです。小さな企業は、幾つかの企業と協働しながら大きくなっていくものだと思いますし、共生し多様性を生かしながら大きくなっていくものだと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

○Q委員

私からは、農業に携わる若手世代が話をしている農業の現状と課題、問題点をお話しします。

まず、農業分野に限りませんが、人手不足です。30代、40代は、経営を拡大して落ち着いてきて、ようやく人を採用できるようになってきた世代です。しかし、今はなかなか採用が難しいです。県内には農業高校が9校ほどあり、農業大学校もありますが、そこから若い人材をうまく拾えていません。経営体が受け皿として未熟だということもありますが、うまく連携できていないという実態があります。

それから、農業のインフラが今、すごく老朽化しています。早急に何とかしないと、次の世代はそもそも農業をすることが難しくなるのではないかと思います。国では、農業でもAI・IoT、ビッグデータの活用を進めています。そういった技術を使おうと思うと、今のインフラ整備では効率よく使えません。こういうことも含め、農村、農業、農地の一体的な整備をもう一度やり直してほしいという話が非常に出ています。こういったことが進めば、農業分野も産業として拡大し、他の産業と同じ立場で農業ができるのではないかと考えています。

○R委員

働き方改革に関連して何点か申し上げようと思っておりましたが、時間が無いようですので、別途、事務局に文書で提案したいと思います。次回に向けた議事録の中でということで、この場では失礼します。《末尾に文書添付》

○S委員

私は、高齢者介護事業をしています。介護業界のマンパワー不足は、もう樂觀視できない状況で、当法人もいよいよ外国人雇用の準備に入ったところです。介護というのは本来、単に介護として提供するのではなく、その方にきめ細かな支援をするという点で、手間暇が掛かって当たり前、効率化や合理化とは対極にあると思っています。

そのような中、生産性をどう高めるかは非常に難問です。そこで、私たちは介護ロボットを活用しています。近年、介護ロボットについては、赤外線センサー等によって、その人の動きをモニターするようなものがどんどん出てきています。しかし、私どもは、倫理的配慮という面において、現在のところ導入していません。ただ、効果の高い先端技術としては、リハビリロボットを使い、歩行のアシストに活用しています。これによって、歩行機能が改善するだけでなく、美術館に行けたり、神社の階段を上れたりなど、生活の質そのものも大きく改善しています。海外からの視察でも非常に関心の高い分野ですので、事業化の可能性はあるのではないかと思います。

また、福祉用具の活用として、自分で漕げる車椅子を使えば、職員の手を借りずに済みます。介護用リフトを使えば、介助に二人必要なところが一人で可能となり、かつ、介護事故が劇的に減ったという効果も数多く見られます。

最後に、ハード整備も非常に重要です。私どもの施設には、多床室と個室が両方ありますが、個室の方が様々な面で有利です。お年寄りの生活の質も高まるほか、職員の業務負担も軽減できます。ただ、住みながら既存施設を改修するのはコストが非常に高かかりますので、ここに補助があれば大変助かるのではないかと思います。

○T委員

航空宇宙分野についてお話しします。航空宇宙分野は、今後、非常に成長が見込まれる産業となっており、世界的な規模で予想を上回る成長をしています。ただ、成長している産業は限られていますので、兵庫県だけでなく、どの都道府県も注目し、様々なクラスター等が立ち上がっている状況です。その中で、兵庫県主体のものと、神戸市主体のクラスターがありますが、少なくとも兵庫県内は一つに集約し、足並を揃えていくべきかと思っています。

また、差別化が重要かと思っています。その点で、昨年、県立工業技術センターに非破壊検査トレーニングセンターが立ち上がり、非常に注目しています。ただ、少しゆったりとしたスピードで進んでいるのではないかと思っています。ここも上流の企業、中小企業、県等が連携して対応する仕組みが必要でないかと思っています。

また、兵庫県には金属メーカーや大手のメーカーが揃っており、そこに注目していくことも一つだと思います。しかし、それ以外にも、新たな航空機の関連企業を、日本だけでなく海外からも呼び込むような施策が必要ではないかと思っています。また、岡山県に大型の航空機専門の鍛造メーカーがあります。第二、第三のそういった素材供給会社が今後立ち上がる可能性もありますので、このような企業を兵庫県に集積するような取組も必要ではないかと思っています。

○座長

限られた時間の中、貴重な御意見をいただき、皆様ありがとうございました。

R 委員提出意見

下記のとおり、働く者の立場からの意見を提起する。

- (1) これまで同様に、産業政策と雇用創出を一体的に推進し、良質な雇用の拡大を図ることで「完全失業率3%台前半の社会」の継続と雇用の質の回復を実現することが重要である。雇用および労働は、経済・社会の発展を支えるための前提であり、雇用の質の向上と働く意欲のある労働者の完全雇用実現の方策を、国及び地方自治体における労働行政（基本政策）の中心に位置づけること。
- (2) 先の国会で成立した「働き方改革関連法案」の施行や、新たな「過労死等防止対策大綱」の閣議決定を踏まえ、兵庫労働局との連携強化により、過労死等ゼロの実現、長時間労働の是正、同一労働同一賃金など、法や大綱の趣旨に沿った運用によって、働く者にとって真の「働き方改革」が推進されるよう、あらゆる方策を講じること。そのことによって、商慣行や取引関係の適正化などを含め、長時間労働を前提とした雇用社会のあり方を変えていくことが求められる。
- (3) 近年、フリーランサーやクラウドワーカー等を中心に、契約形態は請負等であるにも関わらず、実態は雇用労働に近いといった「雇用類似の働き方」をする者の、労働者性や保護のあり方が問題となっている。今後の労働政策上の最重要テーマの一つにもなっており、その動向に注視をしつつ、兵庫労働局との連携により、兵庫県下における実態の把握に努める必要がある。
- (4) ハラスメント（セクハラ・パワハラ・マタハラ等）に関する課題認識やその根絶を求める声は世界各地で高まっている。セクハラ被害を告発する#MeToo運動や、持続可能な開発目標（SDGs）においても、あらゆる形態の暴力根絶が明確な焦点となっている。また、国際労働機関（ILO）では、2018・2019年の総会において、条約採択を視野に入れた「仕事の世界における暴力とハラスメント」の国際労働基準設定が議論される。連合調査では、5割を超える人が職場にハラスメントがあると回答しており、その影響は仕事のみならず健康にも悪影響を及ぼしている。あらゆるハラスメントの根絶に向けて、「事業主に対する防止措置義務」の有効性も課題として検討すると同時に、兵庫労働局との連携により、先行的に県レベルで取り得る施策を検討していく必要がある。